特許協力条約

発信人 日本国特許庁(国際調査機関)

代理人

佐々木 敦朗

様

REC'D 0 7 JUL 2005

PCT

P WIPO

あて名

〒220-0011

日本国神奈川県横浜市西区高岛2丁目19-12

スカイビル17階 横浜弁理士事務所

05, 07, 2005

国際調査機関の見解書

(法施行規則第40条の2)

[PCT規則43の2.1]

発送日 (日.月.年)

出願人又は代理人

PW005002 の客類記号

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2005/005426

国際出願日

(日.月.年) 24.03.2005

優先日

(日.月.年) 25.03.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl.7 H04N7/173

出願人(氏名又は名称)

ソフトバンクBB株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

▽ 第1欄 見解の基礎

第11欄 優先権

「第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 **

F 第IV欄 発明の単一性の欠如

第V欄 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 それを裏付けるための文献及び説明

第VI欄 ある種の引用文献

第VII 関際出願の不備 -

第VII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

ース 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 際予備審査機関がPCT規 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/1SA/220の備考を参照すること。

見解容を作成した日

.20. 06. 2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員)

2948 5 C

長谷川 森直

電話番号 03-3581-1101 内線 3541

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 以下に基づき見解書を作成した。

a.タイプ

配列表

□ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット

杏面 .

ア コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期

出願時の国際出願に含まれる

┏ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. 「こさらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見:

第Ⅴ세	関 新規性、進歩性又は産業上の それを裏付る文献及び説明	利用可能性に	ついてのPCT規則 43 の 2. 1(a)(i)に定める見解、	
1.	見解	,		
ź	所規性(N) .	請求の範囲 請求の範囲	1-8	有無
ì	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-8	有無
Ī	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-8	. 有 . 無

2. 文献及び説明

文献 1: JP 2003-101893 A(キヤノン株式会社), 2003.04.04, 全文, 全図

文献 2: JP 2001-186423 A(株式会社東芝), 2001.07.06, 全文, 全図

文献 3: JP 2002-014664 A(キャノン株式会社), 2002.01.18, 全文, 全図

文献 4: JP 2002-032069 A(キャノン株式会社), 2002.01.31, 全文, 全図

文献 5: JP 2002-335520 A(株式会社メガポート放送), 2002.11.22, 全文, 全図

文献 6: JP 2002-171511 A(株式会社福永事務所), 2002.06.14, 全文, 全図

(1)請求の範囲 1,5

請求の範囲1,5に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1により進歩性を有しない。

文献1には、放送コンテンツとネットコンテンツとを合成して出力するシステムが 開示されている。

装置本体と放送コンテンツ受信部を着脱可能とすることは、文献 2-4(文献 2 については、[図 1], [0147] 段落を特に参照されたし。) に開示されるように、周知技術である。

文献1に開示されたシステムにおいて、上記周知技術を採用し、請求の範囲 1,5 に記載の発明をなすことは、当業者が容易になし得たことである。

(2)請求の範囲 2,6

請求の範囲 2,6 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1 により進歩性を有しない。

文献1には、放送コンテンツとネットコンテンツとを合成して出力するシステムが 開示されている。

ネットワークを介した通信の際に、放送コンテンツ受信部の識別子を用いて認証を 行う技術は、文献 5 に開示されるように、当業者にとって周知技術である。

文献1に開示されたシステムにおいて、上記周知技術、上記(1)において述べた周知技術を採用し、請求の範囲2,6に記載の発明をなすことは、当業者が容易になし得たことである。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

(3)請求の範囲 3-4, 7-8

請求の範囲 3-4,7-8 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1により 進歩性を有しない。

文献 1 には、放送コンテンツとネットコンテンツとを合成して出力するシステムが 開示されている。

提示するコンテンツの差し替えを行うこと、差し替えのタイミングをネットワーク を介して伝送することは、文献 5 に開示されるように、当業者にとって周知技術であ

文献1に開示されたシステムにおいて、上記周知技術、上記(1)において述べた周知 技術を採用し、請求の範囲 3-4,7-8 に記載の発明をなすことは、当業者が容易になし 得たことである。

特許協力条約

発信人 日本国特許庁(国際調査機関)

代理人

佐々木 敦朗

様

REC'D 07 JUL 2005

PCT P WIPO

あて名

〒220-0011

日本国神奈川県横浜市西区高島2丁目19-12

スカイビル17階 横浜弁理士事務所 (法施行規則第40条の2) [PCT規則 43 の 2.1]

発送日 (日.月.年) 05.07.2005

国際調査機関の見解書

出願人又は代理人

の書類記号 PW005002 今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2005/005426

国際出願日

(日.月.年) 24.03.2005

優先日

(日.月.年) 25,03.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H04N7/173

出願人(氏名又は名称)

ソフトバンクBB株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

♥ 第1欄 見解の基礎

第Ⅱ欄 優先權 / Г

第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

第IV欄 発明の単一性の欠如

第V欄 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、

それを裏付けるための文献及び説明

第VI欄 ある種の引用文献

第VI欄 国際出願の不備

第VII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

, スン・パラス 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 際予備審査機関がPCT規 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

20.06.2005

名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員)

長谷川 素直

電話番号 03-3581-1101 内線 3541

2948

5 C

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 「

配列表

配列表に関連するテーブル

「コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ競み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. 「こさらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見:

第V	欄 新規性、進歩性又は産業上の それを裏付る文献及び説明	利用可能性に	こついてのPCT規則 43 の 2. 1 (a) (i) に定める見解、 	
1.	見解			
	新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-8	有無
	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-8	. 有
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-8	. 有 . 無

2. 文献及び説明

文献 1: JP 2003-101893 A(キャノン株式会社), 2003.04.04, 全文, 全図

文献 2: JP 2001-186423 A(株式会社東芝), 2001.07.06, 全文, 全図

文献 3: JP 2002-014664 A(キャノン株式会社), 2002.01.18, 全文, 全図

文献 4: JP 2002-032069 A(キヤノン株式会社), 2002.01.31, 全文, 全図

文献 5: JP 2002-335520 A(株式会社メガポート放送), 2002.11.22, 全文, 全図

文献 6: JP 2002-171511 A(株式会社福永事務所), 2002.06.14, 全文, 全図

(1)請求の範囲 1,5

請求の範囲 1,5 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1 により進歩性を有しない。

文献1には、放送コンテンツとネットコンテンツとを合成して出力するシステムが 開示されている。

装置本体と放送コンテンツ受信部を着脱可能とすることは、文献 2-4(文献 2 については、[図 1], [0147] 段落を特に参照されたし。)に開示されるように、周知技術である。

文献1に開示されたシステムにおいて、上記周知技術を採用し、請求の範囲 1,5 に記載の発明をなすことは、当業者が容易になし得たことである。

(2)請求の範囲 2,6

請求の範囲 2,6 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1 により進歩性を有しない。

文献1には、放送コンテンツとネットコンテンツとを合成して出力するシステムが 開示されている。

ネットワークを介した通信の際に、放送コンテンツ受信部の識別子を用いて認証を行う技術は、文献 5 に開示されるように、当業者にとって周知技術である。

文献1に開示されたシステムにおいて、上記周知技術、上記(1)において述べた周知技術を採用し、請求の範囲2,6に記載の発明をなすことは、当業者が容易になし得たことである。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

(3)請求の範囲 3-4, 7-8

請求の範囲 3-4,7-8 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1により 進歩性を有しない。

文献 1 には、放送コンテンツとネットコンテンツとを合成して出力するシステムが 開示されている。

提示するコンテンツの差し替えを行うこと、差し替えのタイミングをネットワーク を介して伝送することは、文献 5 に開示されるように、当業者にとって周知技術であ

文献1に開示されたシステムにおいて、上記周知技術、上記(1)において述べた周知 技術を採用し、請求の範囲 3-4,7-8 に記載の発明をなすことは、当業者が容易になし 得たことである。